

「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」中間評価結果表

研究領域等	日本と諸地域との関係性の解明－協働に向けて－
研究課題名	アジアのなかの中東：経済と法を中心に
責任機関	一橋大学
研究代表者	加藤 博（経済学研究科・教授）
研究期間	平成18年度～平成22年度
主に研究対象とする国名	（エジプト）（ヨルダンほか東アラブ諸国） （イエメンを含む湾岸諸国）

<p>1. 総合評価</p> <p><input type="checkbox"/> A. 研究を継続する。 <input checked="" type="checkbox"/> B. 研究計画を一部見直しの上、研究を継続する。 <input type="checkbox"/> C. 研究計画の大幅な見直しをした上で、研究を継続する。 <input type="checkbox"/> D. 研究を終了する。</p> <p>[コメント]</p> <p>本研究課題は、（１）中東と日本の相互間の認識及び評価におけるミスマッチの実態を把握し、（２）ミスマッチを克服するための学際的、地域横断的な新しい研究領域を開拓することによって、ミスマッチを解消することにあり、我が国と中東との協働に向けた関係性の解明という社会的・政策的ニーズに応えることを目的としている。学術上の観点においては、中東の特徴ある社会慣行とメンタリティーや経済と法のありかたを視座に据え、社会のグローバル化が進展する21世紀の世界における多様な社会集団や人々の共生の原理を探ることを試みている。このような目的の下、意識調査（日本人の中東・イスラム意識と中東の人々のアジア・日本意識）と社会調査（世帯調査、経済事情、法事情、イスラム金融）を計画し、実施しているものである。</p> <p>これまで、様々な制約で実行されることが皆無であった中東でのアンケート調査・世帯調査等が開始されたことは高く評価する。他方、対象国の中で調査の制約が大きい国があること、また、特に法事情での進捗が遅れているなど、最終成果報告に向け危惧される問題が散見される。</p> <p>今後、研究計画を一部見直しの上、研究を継続する観点から、（１）総合的に「アジアの中の中東」の観点を再吟味すること、（２）対象国をしぼること、（３）法事情調査を再構築することなどが望まれる。また、経済事情に、より力点を移すことも考えられる。</p>

2. 項目ごとの評価

(1) 本事業の目的及び研究領域等の趣旨に合致した研究が実施されているか。

- (○) A. 十分実施されている () B. 概ね実施されている
() C. あまり実施されていない () D. 実施されていない

〔コメント〕

意識調査及びいくつかの社会調査の中の世帯調査では成果が得られ、既に報告書及びHPで公表されつつあり、本事業の目的と趣旨に合致した研究が概ね実施されていると高く評価できる。特に、シリアでの世論調査は画期的であったと評価でき、また、エジプト、イエメンでの相手国統計機関との共同調査については順調に進捗しており、期待できる。

他方、個別研究テーマのうち、例えば法事情調査については、現時点において、中間評価を行う進捗状況にはいたっていないものがあり、また、域内において、格差が大きく多様な中東にあって、対象国の選定とその実行可能性が明確でない分野も見受けられる。本研究の方向性に関しては適格と判断できるものの、上記総合評価と以下の項目での評価を考慮にいれ、計画を効果的、効率的に実施されることが望まれる。

(2) 設定されている社会的・政策的ニーズに応える形で研究が実施されているか（実績の評価）。

- () A. 十分実施されている (○) B. 概ね実施されている
() C. あまり実施されていない () D. 実施されていない

〔コメント〕

設定された社会的・政策的ニーズに沿って概ね実施されていると評価できる。本研究は、ミスマッチの把握、解消のためアンケート調査の手法を用いている。これまで我が国の研究機関などが行い得なかった中東で基礎調査を実施していることを評価するものである。

しかし、現段階では、コアとなるテーマの多くがデータの収集という基礎調査の段階にあり、社会調査の研究テーマにおいては、一定の進捗が認められるものと、そうでないものとの差が見られる。特に、法制度など法律関係のテーマに関しては計画段階においてその実行可能性に対する考察が十分でなかったと思われるものもある。

また、全体的な研究目的のキー概念である「ミスマッチ」の要因の把握と、その空間的・地域的な偏在などに関する意識を研究課題の中で明示的にすることも必要である。その際、研究グループと中東における経済関係者とのネットワークを強化し、より政策的ニーズに応えることも指向されたい。

中間段階における実績を評価すると、残された期間が短いこともあり、ニーズに応える研究成果が達成可能かという観点から計画の一部の見直しが必要と考える。また、日本と中東の協働を強化する際、経済関係や研究活動を含めて、困難な状況、阻害要因を明らかにすることも日本と中東のニーズに資すると思われる。

- (3) 社会的・政策的ニーズに応える研究成果の創出が期待できるか（将来性の評価）。
- () A. 十分期待できる (○) B. 概ね期待できる
() C. あまり期待できない () D. 期待できない

〔コメント〕

全体として、アンケート調査、現地の統計局、諸団体との共同作業は評価できる。特に、エジプト、シリア、ヨルダン、イエメンなどにおける調査は将来的に有意義な研究成果が期待できる。また、学際的研究への指向と共同研究の組織化には一定の成果をあげており、これらの方向性は適格と判断できる。

また、調査企画の中においては、物流や労働市場、イスラム金融に関して一定の進捗が見受けられ、成果が期待できる。他方、これらの調査手法には一定の限界があることも認識し、新しい研究手法の創出を意識した研究が望まれる。その際、(4)のコメントを踏まえ、学術的意義に関して、深く配慮されたい。

社会的・政策的ニーズの面においては、我が国の学術的、社会的ニーズだけにとどまらず、中東地域の特色の把握が、中東と日本との協働において、どのように生かされていくのか、それに応える研究成果をどのように創出できるのかを明確にすることが期待される。

政策的ニーズの面においては、相互の政治経済関係機関、学者・研究者、ビジネスマンとのより理論的、実践的な研究のためのネットワーク作りが進められており、将来的な一層の発展を期待したい。人的資源やコストの制約がある中で、ネットワーク体制を強化しながら残された期間の有意義な研究を期待したい。

- (4) 学術的に高い水準が確保されているか。
- () A. 十分確保されている (○) B. 概ね確保されている
() C. あまり確保されていない () D. 確保されていない

〔コメント〕

アンケート調査等によるデータの作成と解析においては、将来が期待されるような、また、学術上の新たな貢献となるような調査が行われている。社会調査における繊維産業及びイスラム金融などでのアンケート調査や世論調査の実施、データの解析は、我が国の中東研究のエンピリカルな研究を振興する期待は大きい。また、中東社会の商業社会モデルからのアプローチなどは新たな研究分野であると思われる。

しかし、当初計画で研究目的とされた学際的、地域横断的な新しい研究領域への説明が十分とは言えず、学術上でどのような観点から本調査プロジェクトの価値が追求されているかを明らかにすることが必要である。これまでの世論調査や社会調査による実態の把握が、社会的・政策的ニーズにとどまらず、学術的な貢献に結びつくこと、そしてまた学術水準を確保することを期待する。

中東において我が国の研究機関、集団がエンピリカルな研究を開始し始めた点は重く受け止めるべきである。このような共同作業で培われたネットワークの維持と発展が持続されることを期待する。また、「アジアの中の中東」を意識し、設定した諸課題の仮説、理論、実態に関する研究を深め、アジアにおける研究水準と対応した中東研究をより一層意識していくことが期待される。